

第 6 2 期決算公告

〔 2 0 2 3 年 1 1 月 1 日から
2 0 2 4 年 1 0 月 3 1 日まで 〕

大友ロジスティクスサービス株式会社

貸 借 対 照 表

(2024年10月31日現在)

(単位：千円)

(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	5,827,012	流 動 負 債	13,166,158
現金及び預金	1,117,079	支払手形	57,366
受取手形	72,849	電子記録債務	149,308
電子記録債権	559,461	営業未払金	926,806
営業未収入金	2,980,559	短期借入金	4,750,000
貯蔵品	634	1年内返済予定の長期借入金	3,776,643
前払費用	323,646	リース債務	1,474,052
未収消費税等	740,310	未払金	201,939
その他	33,271	未払費用	1,159,462
貸倒引当金	△800	未払法人税等	119,390
		預り金	36,578
		賞与引当金	514,600
		その他	11
固 定 資 産	40,441,842	固 定 負 債	24,747,443
有形固定資産	38,381,475	長期借入金	19,580,053
建物	21,206,952	長期未払金	246,097
構築物	1,496,046	リース債務	3,872,473
車両運搬具	2,664,928	退職給付引当金	714,316
工具器具及び備品	393,949	役員退職慰労引当金	62,657
土地	11,378,168	資産除去債務	271,639
建設仮勘定	1,241,431	その他	205
無形固定資産	5,474	負債の部合計	37,913,602
ソフトウェア	5,474	(純 資 産 の 部)	
投資その他の資産	2,054,892	株 主 資 本	8,355,251
出資金	1,720	資本金	100,000
従業員長期貸付金	100	利益剰余金	8,255,251
破産更生債権等	669	利益準備金	25,000
長期前払費用	196,709	その他利益剰余金	8,230,251
繰延税金資産	398,546	特別償却準備金	356,715
敷金保証金	1,457,815	圧縮記帳積立金	250,422
貸倒引当金	△669	別途積立金	133,187
		繰越利益剰余金	7,489,925
		純資産の部合計	8,355,251
資産の部合計	46,268,854	負債・純資産の部合計	46,268,854

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2023年11月 1 日から
2024年10月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営 業 収 益	26,097,213
営 業 原 価	25,150,306
営 業 総 利 益	946,907
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,106,650
営 業 損 失	159,742
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 ・ 配 当 金	3,888
受 取 保 険 料	72,825
助 成 金 収 入	123,426
そ の 他	9,743
	209,884
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	196,616
支 払 手 数 料	28,595
そ の 他	11,729
	236,940
経 常 損 失	186,799
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	63,917
投 資 有 価 証 券 売 却 益	108,012
受 取 補 償 金	142,790
	314,719
特 別 損 失	
固 定 資 産 売 却 損	956
固 定 資 産 除 却 損	11,449
	12,405
税 引 前 当 期 純 利 益	115,514
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	192,597
法 人 税 等 調 整 額	△144,592
当 期 純 利 益	67,510

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2023年11月 1 日から
2024年10月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	利益剰余金						株主資本 合計
		利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
			特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100, 000	25, 000	516, 410	254, 731	133, 187	7, 358, 412	8, 287, 741	8, 387, 741
当期変動額								
剰余金の 配当						△100, 000	△100, 000	△100, 000
当期純利 益						67, 510	67, 510	67, 510
特別償却 準備金の 取崩			△159, 694			159, 694	-	-
圧縮記帳 積立金の 取崩				△4, 308		4, 308	-	-
株主資本 以外の項 目の当期 変動額 (純額)								
当期変動額 合計	-	-	△159, 694	△4, 308	-	131, 513	△32, 489	△32, 489
当期末残高	100, 000	25, 000	356, 715	250, 422	133, 187	7, 489, 925	8, 255, 251	8, 355, 251

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	52,191	52,191	8,439,933
当期変動額			
剰余金の 配当			△100,000
当期純利 益			67,510
特別償却 準備金の 取崩			-
圧縮記帳 積立金の 取崩			-
株主資本 以外の項 目の当期 変動額 (純額)	△52,191	△52,191	△52,191
当期変動額 合計	△52,191	△52,191	△84,681
当期末残高	-	-	8,355,251

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物

定額法によっております。ただし2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物については定率法によっております。

車両運搬具、工具器具及び備品

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 7年～31年

構築物 7年～30年

車両運搬具 2年～6年

工具器具及び備品 3年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

- ・退職給付見込み額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

- ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の

内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

① 運送事業

運送事業については、顧客からの依頼に基づき貨物輸送を実施することを履行義務として識別しております。主として貨物の運送開始時から貨物の到着又は受取人の検収までの貨物輸送サービスの提供に伴って履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

② 商品管理事業

商品管理事業については、顧客からの依頼に基づき商品の保管、入出庫、流通加工業務等を提供することを履行義務として識別しております。契約に則り定められた各業務について顧客から要請されたサービスの提供が完了した時点において、それら契約の履行義務が充足されると判断して収益を認識しております。

なお、いずれの事業におきましても履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね3ヶ月以内に回収しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段は金利スワップ、ヘッジ対象は借入金であります。

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項ありません

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(1) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	38,381,475千円
無形固定資産	5,474千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である営業所単位でグルーピングを行っております。

期末日ごとに減損の兆候の有無を判定し、減損の兆候があると認められる場合には、各営業所から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

割引前将来キャッシュ・フローは、次年度の予算を基礎とし、新規受注の獲得見込等を含む営業収益の増加に一定の仮定をおいて見積もっております。これらの仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、割引前将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼし、減損損失が発生する可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	398,546千円
--------	-----------

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産については、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度の計算書類において繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	19,680,306千円
土地	9,589,537千円
計	29,269,844千円

② 担保に係る債務

短期借入金	2,450,000千円
1年内返済予定の長期借入金	3,391,557千円
長期借入金	19,186,736千円
計	25,028,293千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 13,822,325千円

(3) 偶発債務

手形債権及び電子記録債権流動化に伴う買戻し義務額 365,226千円

5. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 20,000,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2024年1月30日 定 時 株 主 総 会	普通株式	100,000	5	2023年10月31日	2024年1月31日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決 議 予 定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2025年1月30日 定 時 株 主 総 会	普通株式	60,000	利益 剰余金	3	2024年 10月31日	2025年 1月31日

(3) 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

該当ありません。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	10,480千円
未払費用	31,195
賞与引当金	178,000
退職給付引当金	247,082
役員退職慰労引当金	21,673
資産除去債務	93,960
減価償却超過額(土地を除く減損損失を含む)	203,955
減損損失(土地)	104,862
フリーレント賃借料	89,877
その他	15,265
繰延税金資産小計	996,352
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△139,742
評価性引当額小計	△139,742
繰延税金資産合計	856,609

繰延税金負債

特別償却準備金	△188,637
固定資産圧縮積立金	△132,428
有形固定資産(資産除去債務)	△70,488
長期前払費用	△66,508
繰延税金負債合計	△458,063
繰延税金資産の純額	398,546

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引及び所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として建物及び車両運搬具であります。

② リース資産の減価償却の方法

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(2) 固定資産の減価償却の方法 ③ リース資産」に記載のとおりであります。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	1,832,746千円
1年超	6,409,351千円
合計	8,242,098千円

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社はさらなる事業の成長を図るため、設備投資計画に照らして必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。敷金保証金は、主に営業所や倉庫の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務および営業未払金は、1年以内の支払期日であります。長期借入金、未払金、長期未払金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達と車両運搬具の購入を目的としたものであり、償還日は決算日後最長15年後であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(5)ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は与信管理規程に従い、営業債権について取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。敷金保証金については、差入先ごとに期日及び残高を管理するとともに、差入先の財務状況等を定期的にモニタリングしております。

ロ. 市場リスクの管理

金利変動リスクについては、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金融機関より金融商品に関する情報を収集し、定期的に借入先及び契約内容の見直しを実施しております。デリバティブ取引の執行・管理については取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に基づいております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、適正な手許流動性の維持により流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません（(注) 2. 参照）。

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 破産更生債権等	669		
貸倒引当金	△669		
	-	-	-
(2) 敷金保証金	1,457,815	1,441,773	△16,042
資産計	1,457,815	1,441,773	△16,042
(3) 長期借入金（1年以内返済 予定を含む）	23,356,696	23,212,774	△143,921
(4) 長期未払金（1年以内支払 予定を含む）	377,020	372,416	△4,604
(5) リース債務（1年以内支払 予定を含む）	5,346,526	5,371,303	24,777
負債計	29,080,243	28,956,494	△123,749

- (注) 1. 現金及び預金、受取手形、電子記録債権、営業未収入金、未収消費税等、支払手形、電子記録債務、営業未払金、短期借入金、未払法人税等については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。
2. 市場価格のない株式等は、上記の表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当事業年度末 (2024年10月31日)
出資金	1,720

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

② 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
破産更生債権等	-	669	-	669
貸倒引当金	-	△669	-	△669
	-	-	-	-
敷金保証金	-	1,441,773	-	1,441,773
資産計	-	1,441,773	-	1,441,773
長期借入金（1年以内返済予定を含む）	-	23,212,774	-	23,212,774
長期未払金（1年以内支払予定を含む）	-	372,416	-	372,416
リース債務（1年以内支払予定を含む）	-	5,371,303	-	5,371,303
負債計	-	28,956,494	-	28,956,494

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

破産更生債権等

破産更生債権等の時価については、その帳簿価額から回収不能見込額に基づいて算出した貸倒見積額を控除した金額により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

敷金保証金

敷金保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金、長期未払金及びリース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、割賦及びリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

10. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

11. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

12. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	計算書類 計上額
	運送	商品管理	合計		
営業収益					
自動車関連	10,356,867	2,601,485	12,958,352	-	12,958,352
建設用・産業 用機械関連	9,111,896	2,367,791	11,479,688	-	11,479,688
リチウムイオン 電池関連	523,318	660,379	1,183,697	-	1,183,697
その他	334,704	140,769	475,474	-	475,474
顧客との契約 から生じる収 益	20,326,786	5,770,426	26,097,213	-	26,097,213
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への 営業収益	20,326,786	5,770,426	26,097,213	-	26,097,213
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	-	178,288	178,288	△178,288	-
計	20,326,786	5,948,714	26,275,501	△178,288	26,097,213
セグメント利益	174,116	979,780	1,153,897	△1,313,640	△159,742
セグメント資産	19,742,791	22,554,789	42,297,580	3,971,274	46,268,854
その他の項目					
減価償却費	2,614,196	862,322	3,476,518	15,418	3,491,936
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,959,015	6,561,061	10,520,076	6,648	10,526,725

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

- (3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当社において契約資産、契約負債は無く、当初に予想される契約期間が一年を超える重要な契約が無いため、記載を省略しております。

13. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 417円76銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 3円37銭 |

14. 重要な後発事象に関する注記

(重要な設備投資)

当社は、2024年12月13日開催の取締役会において、次のとおり、設備投資の実施を決議しました。

- (1) 設備投資の目的

取扱量拡大に対応するための新倉庫建設のため。

- (2) 設備投資の概要

①倉庫1

所在地	滋賀県彦根市
契約締結日	2025年1月29日
工期	2025年7月～2026年4月
建築延べ面積	16,282㎡
取得価額	2,950,000千円

②倉庫2

所在地	静岡県浜松市
契約締結日	2024年12月17日
工期	2025年3月～2026年2月
建築延べ面積	9,282㎡
取得価額	1,605,000千円

- (3) 当該事象の損益に与える影響

当該固定資産の取得による業績への影響は軽微であります。

15. その他の注記

該当事項はありません。